2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			148,135			101,820	
２．受取手形			5,062			4,817	
３．売掛金	※１		525,417			426,750	
４．有価証券			―			19,998	
５．製品			150,266			141,875	
６．材料			45,417			36,431	
７．仕掛品			108,772			112,092	
８．貯蔵品			3,048			1,871	
９．前渡金	※１		40,742			33,226	
10．繰延税金資産			84,500			69,500	
11．未収入金	※１		72,867			114,266	
12．その他	※１		31,742			34,126	
13．貸倒引当金			△3,005			△1,147	
流動資産合計			1,212,966	38.2		1,095,630	37.4
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物		403,719			383,350		
減価償却累計額		△241,401	162,317		△236,030	147,319	
２．構築物		26,904			25,586		
減価償却累計額		△18,006	8,897		△17,602	7,984	
３．機械装置		554,456			474,638		
減価償却累計額		△471,164	83,291		△419,984	54,654	
４．車両及び運搬具		377			264		
減価償却累計額		△319	58		△230	33	
５．工具器具及び備品		524,369			472,356		
減価償却累計額		△393,324	131,044		△371,493	100,863	
６．土地			96,643			94,912	
７．建設仮勘定			18,548			13,305	
有形固定資産合計			500,802	15.8		419,073	14.3

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2)無形固定資産							
１．ソフトウェア			94,235			95,018	
２．施設利用権			4,463			4,114	
３．その他			1,025			2,177	
無形固定資産合計			99,723	3.1		101,310	3.5
(3)投資その他の資産							
１．投資有価証券			151,218			128,998	
２．関係会社株式			1,013,343			905,071	
３．従業員貸付金			1,098			792	
４．関係会社長期貸付金			114			114	
５．繰延税金資産			142,800			206,400	
６．その他	※１		60,751			70,261	
７．貸倒引当金			△4,256			△1,376	
投資その他の資産合計			1,365,069	42.9		1,310,261	44.8
固定資産合計			1,965,596	61.8		1,830,645	62.6
資産合計			3,178,563	100.0		2,926,275	100.0
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※１		702,903			614,833	
２．短期借入金			129,989			109,989	
３．１年以内に返済予定の長期借入金			6,772			35,042	
４．１年以内に償還予定の社債			93,031			95,577	
５．未払金	※１		37,906			23,402	
６．未払費用	※１		150,596			131,152	
７．未払法人税等			247			339	
８．前受金	※１		10,771			11,456	
９．預り金	※１		22,561			19,988	
10．子会社整理損引当金	※２		55,964			―	
11．その他	※１		424			1,042	
流動負債合計			1,211,169	38.1		1,042,824	35.6

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			640,000			810,000	
２．転換社債			55,194			39,617	
３．長期借入金			228,146			187,645	
４．電子計算機買戻損失引当金			84,175			75,047	
５．その他			215			6	
固定負債合計			1,007,731	31.7		1,112,317	38.0
負債合計			2,218,901	69.8		2,155,142	73.6
資本の部							
Ⅰ　資本金	※３		324,624	10.2		—	—
Ⅱ　資本準備金			394,441	12.4		—	—
Ⅲ　利益準備金			36,447	1.2		—	—
Ⅳ　その他の剰余金							
(1)任意積立金							
１．電算機積立金		80,550			—		
２．海外投資等損失準備金		1,326			—		
３．プログラム等準備金		36,517			—		
４．特別償却準備金		9,820			—		
５．圧縮記帳積立金		1,041			—		
６．別途積立金		308,942	438,196		—	—	
(2)当期未処理損失			243,794			—	
その他の剰余金合計			194,402	6.1		—	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			9,914	0.3		—	—
Ⅵ　自己株式			△168	△0.0		—	—
資本合計			959,662	30.2		—	—

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　資本金	※３		－	－		324,624	11.1
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			－			394,441	
資本剰余金合計			－	－		394,441	13.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金			－			36,447	
２．任意積立金							
(1)海外投資等損失準備金		－			1,226		
(2)プログラム等準備金		－			32,817		
(3)特別償却準備金		－			8,420		
(4)圧縮記帳積立金		－			641		
(5)別途積立金		－	－		138,942	182,046	
３．当期未処理損失			－			167,703	
利益剰余金合計			－	－		50,790	1.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			－	－		2,086	0.1
Ⅴ　自己株式	※４		－	－		△809	△0.0
資本合計			－	－		771,133	26.4
負債及び資本合計			3,178,563	100.0		2,926,275	100.0

②【損益計算書】

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高	※１		3,034,437	100.0		2,695,055	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
１．製品期首たな卸高		205,252			150,266		
２．当期製品製造原価		1,267,641			994,506		
３．当期買入製品受入高等	※２	1,103,913			1,106,802		
合計		2,576,807			2,251,575		
４．製品期末たな卸高		150,266			141,875		
５．他勘定振替高等	※３	109,499	2,317,041	76.4	97,238	2,012,461	74.7
売上総利益			717,395	23.6		682,593	25.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４		772,075	25.4		660,735	24.5
営業利益			―	―		21,858	0.8
営業損失			54,680	1.8		―	―
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	439			307		
２．受取配当金	※１	19,187			26,475		
３．為替差益		3,223			―		
４．雑収入		25,055	47,905	1.6	23,533	50,316	1.9
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		4,777			4,490		
２．コマーシャルペーパー利息		36			14		
３．社債利息		16,372			14,240		
４．社債費用		1,008			310		
５．退職給付積立不足償却額		11,530			17,253		
６．為替差損		―			4,113		
７．雑支出		41,051	74,777	2.5	28,687	69,110	2.6
経常利益			―	―		3,063	0.1
経常損失			81,551	2.7		―	―

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※５	―			81,412		
２．事業譲渡益	※６	―	―	―	14,536	95,949	3.6
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※７	134,259			113,400		
２．子会社株式評価損		66,969			144,481		
３．投資有価証券等評価損	※８	19,173			40,742		
４．製品不具合対策費用	※９	―			30,600		
５．子会社整理損	※10	163,156	383,557	12.6	―	329,224	12.2
税引前当期純損失			465,109	15.3		230,211	8.5
法人税、住民税及び事業税		200			△12,256		
法人税等調整額		△200,200	△200,000	△6.6	△42,900	△55,156	△2.0
当期純損失			265,109	8.7		175,054	6.5
前期繰越利益			26,271			7,351	
中間配当金			4,956			―	
当期未処理損失			243,794			167,703	

製造原価明細書

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		993,773	70.7	831,292	71.5
Ⅱ　労務費		210,085	14.9	164,630	14.1
Ⅲ　経費	※１	203,079	14.4	167,123	14.4
当期総製造費用		1,406,937	100.0	1,163,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,443		108,772	
合計		1,589,381		1,271,819	
期末仕掛品たな卸高		108,772		112,092	
他勘定振替高	※２	212,966		165,220	
当期製品製造原価		1,267,641		994,506	

（注）※１．経費のうち主なものは、減価償却費（第102期 93,202百万円、第103期 67,513百万円）であります。
※２．他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他第102期 130,050百万円、第103期 107,558百万円）及び固定資産（第102期 11,403百万円、第103期 13,980百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

		第102期 （平成14年６月25日）※		第103期 （平成15年６月24日）※	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			243,794		167,703
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．電算機積立金取崩額		80,550		―	
２．海外投資等損失準備金取崩額		100		1,226	
３．プログラム等準備金取崩額		6,600		30,817	
４．特別償却準備金取崩額		2,500		8,420	
５．圧縮記帳積立金取崩額		500		641	
６．別途積立金取崩額		170,000	260,250	138,942	180,046
合計			16,455		12,343
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		5,004		―	
２．任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,900		2,300	
(2) 特別償却準備金		1,100		―	
(3) 圧縮記帳積立金		100	9,104	―	2,300
Ⅳ　次期繰越利益			7,351		10,043

（注）　※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (4)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>第102期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>第103期
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>８．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ対象とヘッジ手段
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ対象とヘッジ手段
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
９．その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	――――――	当期より連結納税制度を適用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	――――――	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
１株当たり情報	――――――	「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度より適用となったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。

会計処理方法の変更

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にＩＴの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円減少し、販売費及び一般管理費は87,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,350百万円増加しております。	――――――

追加情報

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式） 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産11百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

摘要	第102期 （平成14年３月31日）	第103期 （平成15年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債	売掛金 239,310百万円 買掛金 366,871 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 84,674百万円 負債 47,447	売掛金 210,001百万円 買掛金 319,561 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 91,919百万円 負債 31,606
※２．子会社整理損引当金	（対象会社） ・Fujitsu Microelectronics,Inc. 52,615百万円 ・Fujitsu Business Communication Systems,Inc. 3,348百万円	――――――
※３．授権株式数 発行済株式総数 ※４．自己株式数	5,000百万株 2,001百万株 ――――――	普通株式 5,000百万株 普通株式 2,001百万株 普通株式 1百万株
５．保証債務 保証債務残高 （主な被保証先）	145,038百万円 ・Amdahl Corporationの銀行借入金 31,846百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 31,780百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 22,344百万円 ・従業員の住宅ローン 17,981百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc. の銀行借入金 9,793百万円 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385百万円 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	213,091百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 83,882百万円 ・Fujitsu IT Holdings,Inc.の銀行借入金 29,328百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc. の銀行借入金 23,799百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,934百万円 ・従業員の住宅ローン 14,368百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 10,799百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 7,572百万円 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

摘要	第102期 （平成14年３月31日）	第103期 （平成15年３月31日）
６．日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。 ７．配当制限	――――――	商法第290条第１項第６号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,086百万円であります。

（損益計算書関係）

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．関係会社との取引	売上高　1,055,296百万円 仕入高　1,714,250 受取利息　2 受取配当金　17,675	売上高　920,057百万円 仕入高　2,008,486 受取利息　29 受取配当金　25,213
※２．買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。	30,594百万円	26,063百万円
※３．他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	40,992百万円	42,638百万円
※４．販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額	１．従業員給料手当　138,917百万円 ２．販売促進費　36,718 ３．荷造費・運賃・保管料　28,035 ４．減価償却費　21,032 ５．広告宣伝費　19,642 ６．研究開発費　283,774	１．従業員給料手当　126,489百万円 ２．販売促進費　33,128 ３．荷造費・運賃・保管料　25,131 ４．減価償却費　16,461 ５．広告宣伝費　11,331 ６．研究開発費　225,509
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	283,774百万円	225,509百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約47%	約49%
※５．投資有価証券売却益	――――――	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※６．事業譲渡益	――――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※７．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※８．投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	関係会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
※９．製品不具合対策費用	――――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※10．子会社整理損	子会社整理に伴う債権放棄損、子会社整理損引当金繰入額及び株式評価損であります。	――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>摘要</th><th>第102期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>第103期
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>658百万円</td><td>241百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>518</td><td>203</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>139</td><td>37</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　118百万円
１年超　59
合計　177百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　164百万円
減価償却費相当額　164百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,514百万円</td><td>294百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,760</td><td>283</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>12,754</td><td>10</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　3,544百万円
１年超　9,220
合計　12,764百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　1,318百万円
減価償却費相当額　1,318百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

種類	第102期（平成14年３月31日）			第103期（平成15年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	52,858	230,718	177,859	30,093	126,979	96,886
関連会社株式	33,227	652,757	619,530	13,187	391,078	377,891
合計	86,086	883,476	797,390	43,281	518,058	474,777

（税効果会計関係）

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　194,267百万円 繰越欠損金　123,349 子会社株式及び投資有価証券等評価損　44,727 貸倒引当金　44,607 子会社整理損引当金　23,505 電子計算機買戻損失引当金　22,594 その他　25,757 繰延税金資産小計　478,809 評価性引当金　－ 繰延税金資産合計　478,809 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△213,826 利益処分方式による税務上の諸準備金　△30,582 その他有価証券評価差額金　△7,100 繰延税金負債合計　△251,509 繰延税金資産の純額　227,300	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　188,101百万円 繰越欠損金　161,661 子会社株式及び投資有価証券等評価損　108,012 貸倒引当金　46,569 電子計算機買戻損失引当金　19,894 その他　28,361 繰延税金資産小計　552,601 評価性引当金　△65,700 繰延税金資産合計　486,901 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△206,699 利益処分方式による税務上の諸準備金　△2,902 その他有価証券評価差額金　△1,400 繰延税金負債合計　△211,001 繰延税金資産の純額　275,900 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　69,500百万円 固定資産－繰延税金資産　206,400
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0％ （調整） 評価性引当金の増減　△29.5 受取配当等の税務上益金不算入の収益　16.5 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　△4.4 その他　△0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　24.0

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,176百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,225百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	479.40	385.49
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	△133.74	△87.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―

（注）１．第102期及び第103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり情報の計算については、第102期より自己株式数を控除して算出しております。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	―	△175,054
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	―	△175,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	―	2,001,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。 なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

第102期

当社は、当期末日以降、平成14年５月７日及び平成14年５月８日開催の当社取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。（「第５　経理の状況」の「１　連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

第103期

当社は、当期末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で55,260百万円、当期純利益で32,051百万円であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	日本電子計算機㈱	38,746,512	19,373
		富士電機㈱	74,333,064	15,163
		㈱みずほフィナンシャルグループ （第十一回第十一種優先株式）	8,000	8,000
		トヨタ自動車㈱	2,824,131	7,441
		ジャパンケーブルネット㈱	81,151	5,796
		Asian Infrastructure Development Co., Ltd.	500,000	3,499
		松下電器産業㈱	2,882,201	2,919
		DIGITAL RIVER, INC.	1,645,333	2,707
		日本電信電話㈱	6,120	2,466
		㈱横浜銀行	6,017,436	2,226
		その他(607銘柄)	119,802,361	58,906
計			246,846,309	128,499

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	20,000	19,998
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	25	25
計			20,025	20,024

【その他】

銘柄			投資口数 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	473
計			1,183	473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	403,719	5,771	26,140	383,350	236,030	13,110	147,319
構築物	26,904	212	1,530	25,586	17,602	756	7,984
機械装置	554,456	22,104	101,921	474,638	419,984	26,470	54,654
車両及び運搬具	377	―	113	264	230	12	33
工具器具及び備品	524,369	28,956	80,968	472,356	371,493	46,696	100,863
土地	96,643	―	1,731	94,912	―	―	94,912
建設仮勘定	18,548	51,801	57,044	13,305	―	―	13,305
計	1,625,019	108,845	269,450	1,464,415	1,045,341	87,046	419,073
無形固定資産							
ソフトウェア	148,668	37,782	39,047	147,402	52,384	29,771	95,018
施設利用権	5,581	14	507	5,088	974	97	4,114
その他	1,677	1,746	140	3,282	1,105	492	2,177
計	155,927	39,543	39,696	155,774	54,464	30,361	101,310
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加	あきる野テクノロジセンター 15,155百万円	
	減少	長野工場 24,158百万円	三重工場 20,557百万円
工具器具及び備品	増加	川崎工場 7,523百万円	あきる野テクノロジセンター 4,553百万円
	減少	長野工場 17,003百万円	小山工場 8,987百万円
ソフトウェア	増加	自社利用 22,923百万円	市場販売目的 14,858百万円
	減少	自社利用 23,184百万円	市場販売目的 15,863百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		324,624	―	―	324,624
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１　（株）	2,001,962,672	―	―	2,001,962,672
	普通株式　（百万円）	324,624	―	―	324,624
	計　（株）	2,001,962,672	―	―	2,001,962,672
	計　（百万円）	324,624	―	―	324,624
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金　（百万円）	393,848	―	―	393,848
	合併差益　（百万円）	1	―	―	1
	再評価積立金　（百万円）	592	―	―	592
	計　（百万円）	394,441	―	―	394,441
利益準備金及び任意積立金	利益準備金　（百万円）	36,447	―	―	36,447
	任意積立金				
	電算機積立金　注２　（百万円）	80,550	―	80,550	―
	海外投資等損失準備金　注２　（百万円）	1,326	―	100	1,226
	プログラム等準備金　注３　（百万円）	36,517	2,900	6,600	32,817
	特別償却準備金　注３　（百万円）	9,820	1,100	2,500	8,420
	圧縮記帳積立金　注３　（百万円）	1,041	100	500	641
	別途積立金　注２　（百万円）	308,942	―	170,000	138,942
	計　（百万円）	474,644	4,100	260,250	218,494

（注）１．当期末における自己株式数は1,574,491株であります。
２．第102期利益処分による減少
３．第102期利益処分による増加・減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7,262	2,524	―	7,262	2,524
子会社整理損引当金	55,964	―	55,964	―	―
電子計算機買戻損失引当金	84,175	26,063	35,191	―	75,047

（注）　貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	89,906
通知預金	―
定期預金	10,052
その他	1,861
小計	101,820
合計	101,820

b　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業㈱	995
三洋化成工業㈱	806
昭和情報機器㈱	426
全国朝日放送㈱	411
ロジテック㈱	211
その他	1,966
合計	4,817

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成15年４月	1,682
５月	176
６月	1,866
７月	219
８月以降	874
合計	4,817

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱富士通パーソナルズ	42,365
富士通デバイス㈱	38,934
富士通サポートアンドサービス㈱	23,300
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,277
㈱富士通ビジネスシステム	18,326
その他	282,544
合計	426,750

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
525,417	2,815,511	2,914,178	426,750	２ヶ月

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d　製品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	60,855
プラットフォーム	71,300
電子デバイス	9,720
合計	141,875

e　材料

品名	金額（百万円）
材料	24
購入部分品	36,406
合計	36,431

f　仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	45,620
プラットフォーム	33,918
電子デバイス	32,554
合計	112,092

g　貯蔵品

品名	金額（百万円）
作業用消耗品等	1,871

②　固定資産

a　関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	833,497
関連会社株式	71,573
合計	905,071

b　繰延税金資産

繰延税金資産（206,400百万円）の内訳は、「２．財務諸表等　(1)財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③　流動負債

ａ　買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通ネットワークソリューションズ㈱	21,395
富士通サポートアンドサービス㈱	20,414
富士通アクセス㈱	18,333
㈱東芝	17,248
㈱富士通システムソリューションズ	14,789
その他	522,653
合計	614,833

④　固定負債

ａ　社債

社債（810,000百万円）の内訳は、「１．連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

ｂ　長期借入金

相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	53,058
農林中央金庫	20,000
住友生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	15,950
明治生命(相)	12,650
その他	65,987
合計	187,645

(3)　【その他】

該当事項はありません。